



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月29日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 斉藤 恭彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長(氏名) 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,206,842	13.7	324,622	33.4	329,403	31.6	242,127	39.7
2018年3月期第3四半期	1,061,100	15.1	243,330	34.4	250,238	35.2	173,332	28.2

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 239,069百万円(34.8%) 2018年3月期第3四半期 177,317百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	567.56	567.49
2018年3月期第3四半期	406.47	406.35

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	3,049,807	2,580,714	82.4	5,893.12
2018年3月期	2,903,137	2,413,025	81.0	5,511.98

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 2,514,231百万円 2018年3月期 2,351,242百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	65.00	-	75.00	140.00
2019年3月期	-	100.00	-		
2019年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,560,000	8.2	390,000	15.8	400,000	17.5	290,000	8.9	679.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	427,606,693株
	2018年3月期	432,106,693株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	968,050株
	2018年3月期	5,536,807株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	426,609,237株
	2018年3月期3Q	426,439,862株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報に関する事項	
(追加情報)	P. 4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

(補足資料)

四半期業績の推移

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～12月31日)の世界経済は、米国では景気の着実な回復が続き、日本や欧州、新興国地域でも緩やかに回復しました。中国では、景気に変調が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、継続的な業績の伸長を達成すべく、

- (i) 顧客との関係を深耕し、かつ顧客層を拡張し、
- (ii) 顧客に密着した製品開発、品質の向上と技術における差別化を絶えず遂行し、
- (iii) 的確な納期対応と厳格なコスト管理を継続するとともに、
- (iv) 需要増に応えるための投資を適宜に行っていました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

	2017年 4月～12月	2018年 4月～12月	前年同期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	1,061,100	1,206,842	13.7
営業利益	243,330	324,622	33.4
経常利益	250,238	329,403	31.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	173,332	242,127	39.7

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

塩ビ・化成品事業

	2017年 4月～12月	2018年 4月～12月	前年同期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	365,001	399,350	9.4
営業利益	65,189	90,924	39.5

塩ビ・化成品は、米国のシンテック社において、塩化ビニル、か性ソーダともに高水準の出荷を継続するとともに、両品目の良好な需給環境により、業績を大きく伸長させました。また、欧州拠点も市況が底堅く推移し、販売量を伸ばし好調でした。国内拠点は期前半の大規模定期修理の影響により、海外向けの出荷が減少しました。

シリコン事業

	2017年 4月～12月	2018年 4月～12月	前年同期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	153,026	173,698	13.5
営業利益	38,452	45,838	19.2

シリコンは、汎用製品、機能製品ともに価格の修正を行うとともに、全世界での堅調な需要に対応して、最大限生産し完売した結果、業績を伸長させました。

## 機能性化学品事業

	2017年 4月～12月	2018年 4月～12月	前年同期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	88,224	92,302	4.6
営業利益	19,406	20,984	8.1

セルロース誘導体は、医薬用製品が好調な出荷を続けるとともに、建材用製品及び塗料用製品も底堅く推移しました。フェロモン製品やポパール製品ほかも総じて堅調な出荷となりました。

## 半導体シリコン事業

	2017年 4月～12月	2018年 4月～12月	前年同期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	225,512	285,612	26.7
営業利益	66,244	103,957	56.9

半導体シリコンは、堅調な出荷が継続するとともに、製品価格の修正も寄与し、業績は伸長しました。

## 電子・機能材料事業

	2017年 4月～12月	2018年 4月～12月	前年同期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	154,193	172,685	12.0
営業利益	45,802	52,487	14.6

希土類磁石は、昨年11月ごろから一部用途で在庫調整が見られましたが、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けが引き続き好調な出荷となりました。フォトレジスト製品は、KrFレジスト、ArFレジスト及び多層レジスト材料のいずれも堅調に推移しました。マスクブランクスは最先端品に加え、汎用品、先端品も販売を伸ばしました。光ファイバー用プリフォームは、昨年10月ごろから光ファイバー需要に減速感が出てきましたが、中国の合弁会社での販売は堅調さを持続しました。

## 加工・商事・技術サービス事業

	2017年 4月～12月	2018年 4月～12月	前年同期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	75,141	83,192	10.7
営業利益	8,346	10,504	25.9

信越ポリマー社の半導体ウェハー関連容器が高水準の出荷を継続し、好調に推移しました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、景気が総じて良かったものの、通商問題の動向など多くの不確定要因をかかえており、予断を許しません。

当社グループの主力製品の中には、原料価格を含め、市況や需給の変動の影響を大きく受けるものがあります。また、当社グループの売上の7割強を海外売上が占め、為替の変動は当社の事業に影響を与えるとともに、海外子会社の業績を日本円に換算する際にも影響を及ぼします。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の市場を見据え、需要動向を的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、世界の最適地での製造拠点の建設や既存設備能力の増強による事業展開を加速させてまいります。また、生産性と品質の向上に引き続き注力するとともに、顧客に価値ある製品開発と製品の安定供給に努めてまいります。そのために、健全な財務内容を保ちつつ、かつそれを活かして、適時適切な投資を遂行してまいります。

今後とも、顧客、市場及び社会のニーズに、長期的に応える価値作りに取り組みます。とりわけ、人間社会の持続的な発展とその質の向上を、環境負荷を抑えつつ実現するには、効率を極めることが必須と考えます。増殖するデータの処理、自動運転、IoT、5G、AIなどの技術はこの目的のために活用され、進歩していくはずです。そのために当社が担い、果たせる役割は大きいと信じています。当社は、当社のあらゆる製品がこうした目的に資するよう取り組むとともに、この目的に向かって新製品開発の実を上げてまいります。当社の素材があったからこそ、生活が改善、向上し、市場の課題が解決したと称される、そういう素材価値を提供する。これが当社の役割であり、それを通じて持続的な社業の成長を図ってまいります。

本短信サマリー情報3.に記載のとおり、2018年7月25日に発表後、2018年10月26日に上方修正いたしました通期の連結業績予想の見直しは行っておりません。

## 2. サマリー情報に関する事項

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期第1四半期の期首から適用したことに伴い、2018年3月期の連結財政状態及び連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しております。

この結果、2018年3月期の総資産及び負債合計は5,190百万円減少し、自己資本比率は0.2ポイント増加しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	854,506	877,599
受取手形及び売掛金	332,880	368,431
有価証券	197,339	197,454
たな卸資産	282,078	301,915
その他	48,313	51,234
貸倒引当金	△12,201	△8,704
流動資産合計	1,702,916	1,787,931
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	454,846	447,777
その他(純額)	444,881	523,366
有形固定資産合計	899,728	971,144
無形固定資産		
	9,405	8,637
投資その他の資産		
投資その他の資産	293,283	284,883
貸倒引当金	△2,197	△2,789
投資その他の資産合計	291,086	282,093
固定資産合計	1,200,220	1,261,876
資産合計	2,903,137	3,049,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,834	143,541
短期借入金	7,094	6,537
未払法人税等	58,972	29,762
引当金	3,821	3,861
その他	171,699	173,639
流動負債合計	378,421	357,342
固定負債		
長期借入金	8,430	8,582
退職給付に係る負債	32,282	31,529
その他	70,976	71,638
固定負債合計	111,690	111,750
負債合計	490,112	469,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	129,937	128,298
利益剰余金	2,070,779	2,216,748
自己株式	△30,207	△5,286
株主資本合計	2,289,929	2,459,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,446	19,512
繰延ヘッジ損益	1,671	1,333
為替換算調整勘定	34,611	34,665
退職給付に係る調整累計額	△1,416	△459
その他の包括利益累計額合計	61,313	55,051
新株予約権	524	1,150
非支配株主持分	61,258	65,332
純資産合計	2,413,025	2,580,714
負債純資産合計	2,903,137	3,049,807



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,061,100	1,206,842
売上原価	709,634	772,039
売上総利益	351,466	434,802
販売費及び一般管理費	108,135	110,179
営業利益	243,330	324,622
営業外収益		
受取利息	4,482	6,369
持分法による投資利益	2,861	3,616
その他	3,412	5,325
営業外収益合計	10,756	15,311
営業外費用	3,848	10,530
経常利益	250,238	329,403
税金等調整前四半期純利益	250,238	329,403
法人税、住民税及び事業税	78,083	83,965
法人税等調整額	△3,975	△688
法人税等合計	74,107	83,277
四半期純利益	176,131	246,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,798	3,997
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,332	242,127

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	176,131	246,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,147	△6,985
繰延ヘッジ損益	△449	△321
為替換算調整勘定	△8,222	△556
退職給付に係る調整額	416	951
持分法適用会社に対する持分相当額	294	△144
その他の包括利益合計	1,186	△7,056
四半期包括利益	177,317	239,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,135	235,865
非支配株主に係る四半期包括利益	3,181	3,203

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1. 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	399,350	173,698	92,302	285,612	172,685	83,192	1,206,842	—	1,206,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,654	5,404	15,598	9	6,786	80,574	111,027	(111,027)	—
計	402,004	179,103	107,901	285,622	179,471	163,766	1,317,869	(111,027)	1,206,842
セグメント利益 (営業利益)	90,924	45,838	20,984	103,957	52,487	10,504	324,697	(74)	324,622

(注)セグメント間取引消去によるものです。

2. 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	365,001	153,026	88,224	225,512	154,193	75,141	1,061,100	—	1,061,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,496	4,447	11,816	1	5,253	60,690	84,706	(84,706)	—
計	367,498	157,474	100,041	225,513	159,447	135,832	1,145,807	(84,706)	1,061,100
セグメント利益 (営業利益)	65,189	38,452	19,406	66,244	45,802	8,346	243,442	(111)	243,330

(注)セグメント間取引消去によるものです。

※各セグメントに属する主要製品・サービスは、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコーン事業	シリコーン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン、塩ビ・酢ビ系共重合樹脂
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
加工・商事・技術サービス事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

# (補足資料)

## 四半期業績の推移

(単位：億円)

	2018年3月期					2019年3月期			
	第1四半期 2017年 4-6月	第2四半期 2017年 7-9月	第3四半期 2017年 10-12月	第4四半期 2018年 1-3月	通期	第1四半期 2018年 4-6月	第2四半期 2018年 7-9月	第3四半期 2018年 10-12月	第3四半期 累計
売上高	3,362	3,586	3,661	3,803	14,414	3,836	4,080	4,151	12,068
塩ビ・化成品	1,135	1,257	1,256	1,363	5,013	1,231	1,387	1,374	3,993
シリコン	499	509	521	532	2,062	556	582	598	1,736
機能性化学品	283	286	312	289	1,171	305	292	325	923
半導体シリコン	714	753	786	828	3,083	909	964	981	2,856
電子・機能材料	491	524	525	532	2,074	560	588	577	1,726
加工・商事・ 技術サービス	237	255	258	256	1,007	272	265	294	831
営業利益	741	821	870	934	3,368	954	1,138	1,153	3,246
塩ビ・化成品	176	228	247	280	932	263	333	312	909
シリコン	121	127	135	135	519	135	155	167	458
機能性化学品	65	65	63	63	257	68	66	75	209
半導体シリコン	197	219	245	267	929	300	366	373	1,039
電子・機能材料	150	153	153	158	616	160	181	183	524
加工・商事・ 技術サービス	28	29	25	31	114	30	34	40	105
経常利益	770	831	900	900	3,403	994	1,176	1,122	3,294
親会社株主に帰属する 当期純利益	537	570	626	※929	※2,662	737	850	833	2,421
減価償却費	243	264	283	328	1,120	290	328	354	972
設備投資	356	389	440	577	1,762	449	528	661	1,638
研究開発費	122	114	144	136	517	137	130	145	413
海外売上高	2,463	2,668	2,699	2,844	10,676	2,787	3,022	3,068	8,878
連結売上高に 占める割合	73%	74%	74%	75%	74%	73%	74%	74%	74%

(注)本補足資料における記載金額は、億円未満を切捨てにより表示しております。

※ 2018年3月期第4四半期及び通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」には、米国税制改正による繰延税金資産及び負債の取崩額298億円(益)が含まれております。